

資料 2 - 1

（２）安城市ゼロカーボンシティ推進戦略の 構成（案）について



ともに育み、未来をつくる しあわせ共創都市 **安城**

目次

1、前回のおさらい

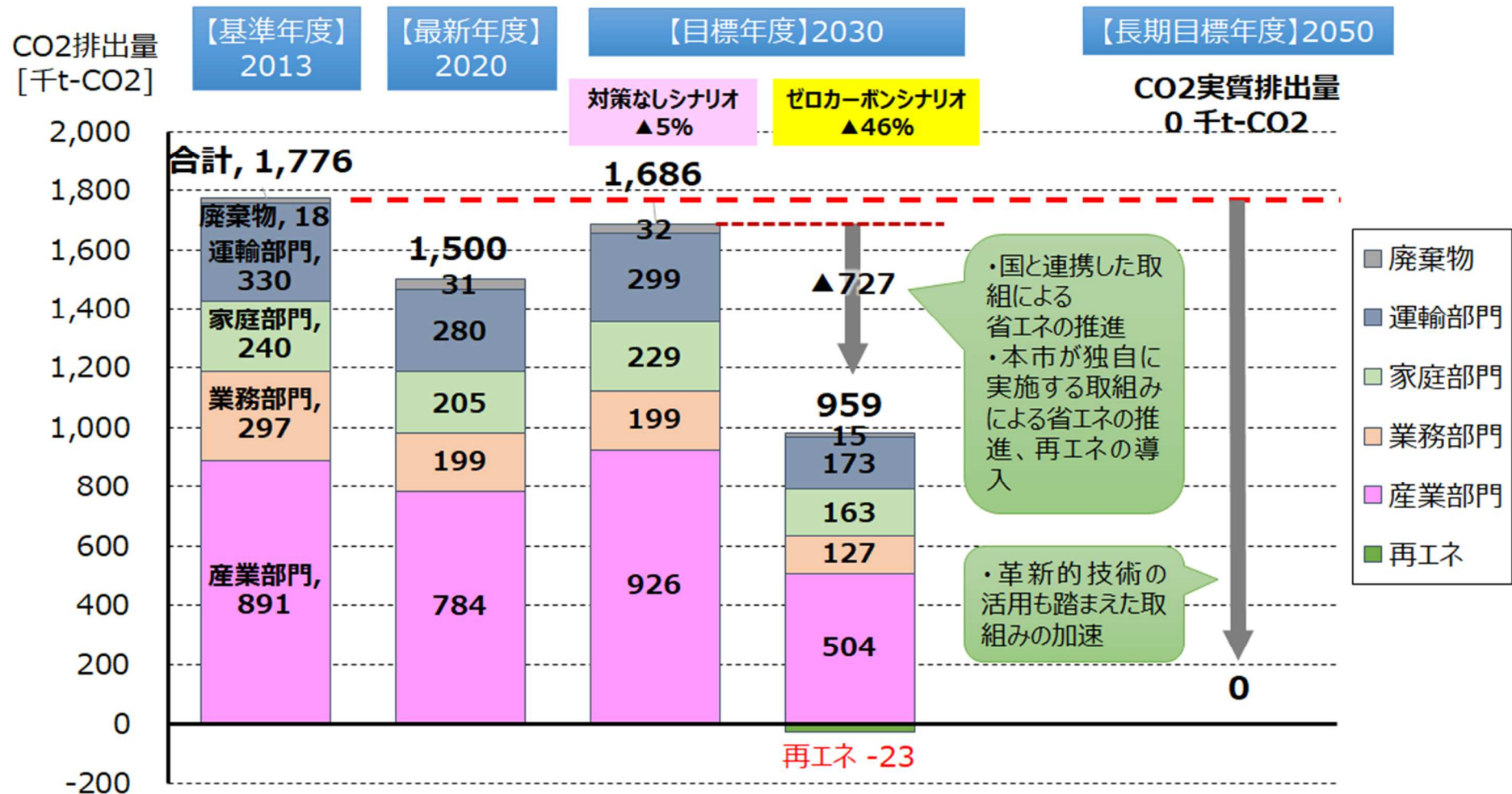
- （１）脱炭素ロードマップについて
- （２）戦略体系図について

2、戦略の構成

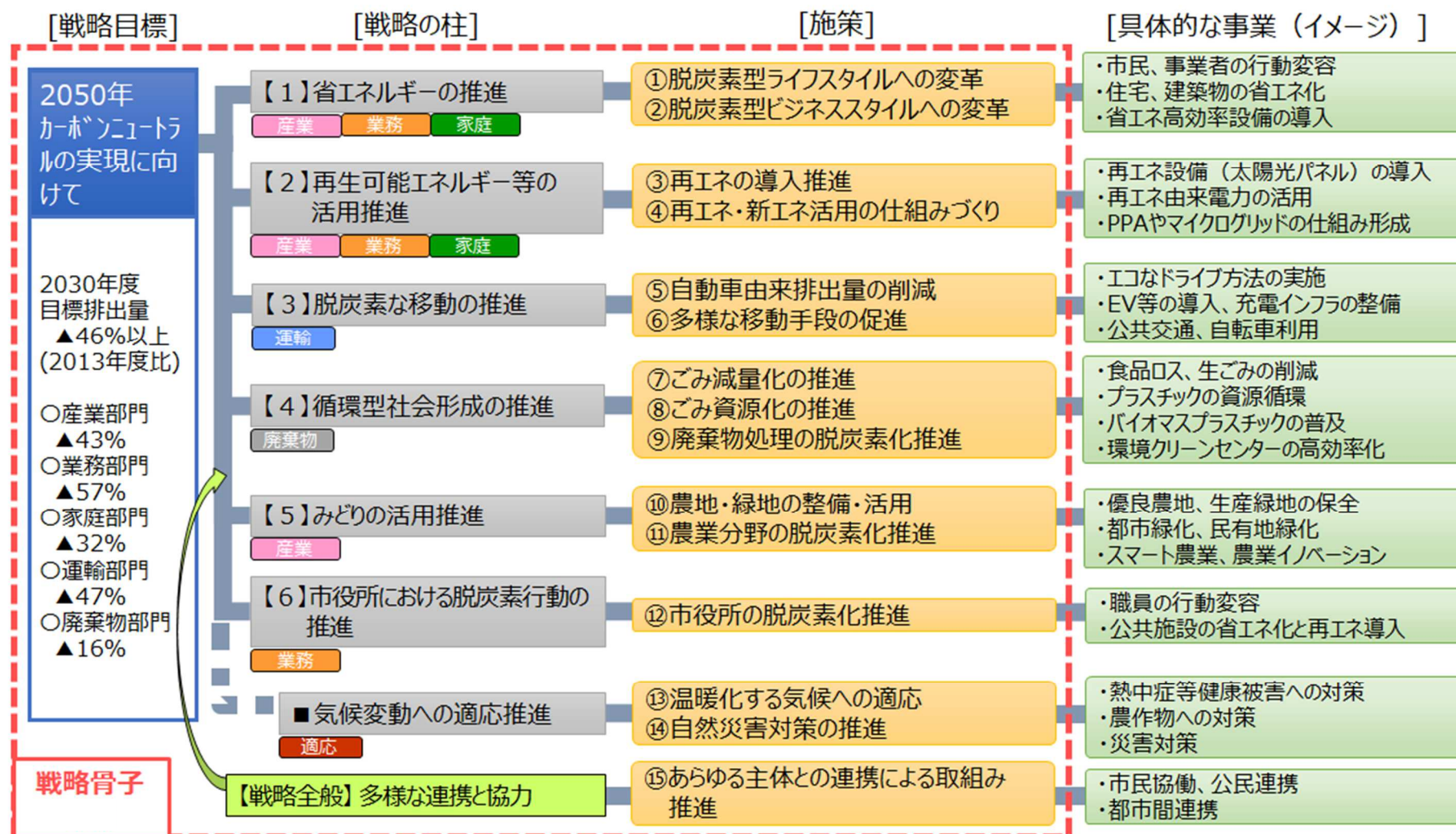
- （１）戦略の背景及び計画の位置づけ
- （２）安城市の現状と課題
- （３）戦略の目標
- （４）ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略
- （５）進捗管理

3、スケジュールについて

1 (1) 脱炭素ロードマップについて



1 (2) 戦略体系図について



目次

1、前回のおさらい

- （１）脱炭素ロードマップについて
- （２）戦略体系図について

2、戦略の構成

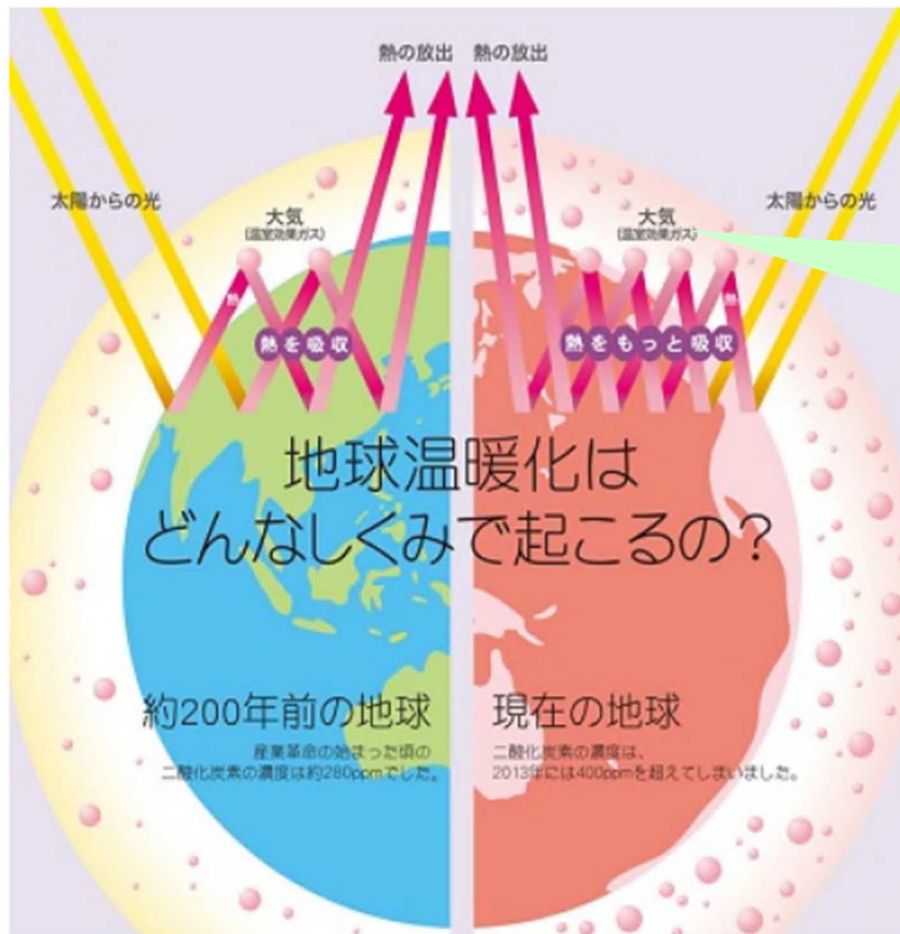
- （１）戦略の背景及び計画の位置づけ
- （２）安城市の現状と課題
- （３）戦略の目標
- （４）ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略
- （５）進捗管理

3、スケジュールについて

安城市ゼロカーボンシティ戦略の構成

1. 戦略の背景及び計画の位置づけ
 - 1.1 戦略の背景
 - 1.2 計画の位置づけ
2. 安城市の現状と課題
 - 2.1 温室効果ガス排出量
 - 2.2 ゼロカーボンシティ実現に向けた課題
3. 戦略の目標
4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略
 - 4.1 ロードマップ
 - 4.2 戦略体系
 - 4.3 具体的な取組み
5. 進捗管理

2 (1.1) 戦略の背景 (①地球温暖化のメカニズム)



■ 温室効果ガス

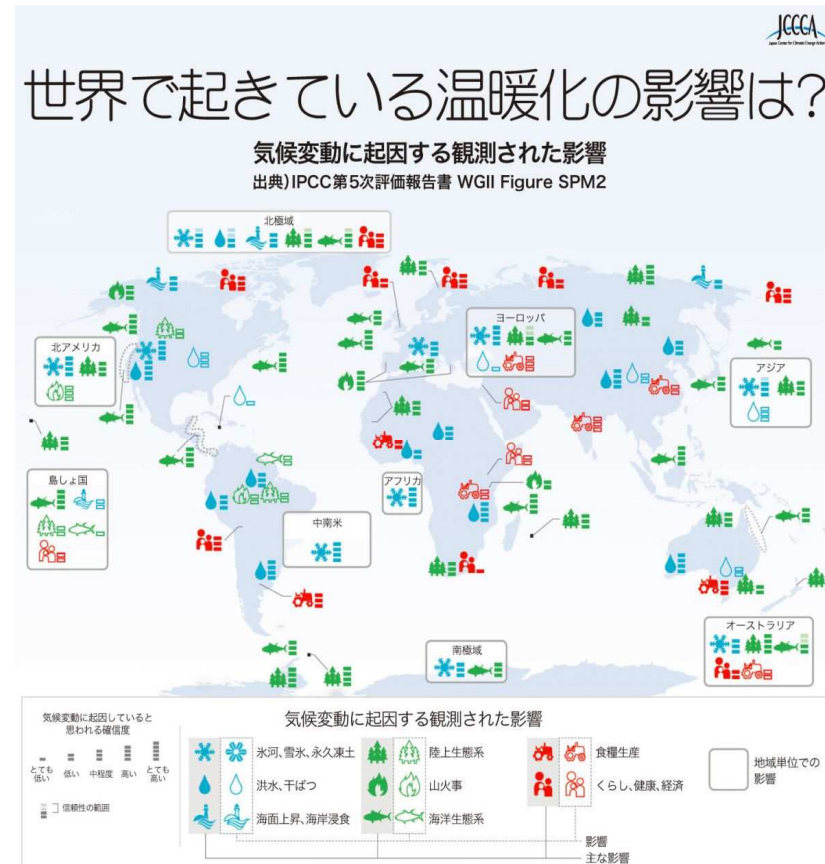
- ・二酸化炭素
- ・メタン
- ・フロン類

産業革命（18世紀半ば～19世紀）以降で二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスが増えすぎて、地球の温度が上昇しているのが「**地球温暖化問題**」となる。

出典：全国地球温暖化防止活動推進センター（JCCCA）

2 (1.1) 戦略の背景 (②地球温暖化の影響)

- ・2011～2020年の世界平均気温は、1850～1900年よりも1.09℃上昇
- ・世界的に極端な現象の発生頻度が高まっている
- ・気候変動に起因する影響は、既に暮らしや経済にも及んでいる
- ・温室効果ガスの大幅な削減を行った場合でも、20世紀末に比べ約1.0～1.8℃、非常に高い温室効果ガス排出量が続いた場合は約3.3～5.7℃上昇すると予測されている



出典：全国地球温暖化防止活動推進センター（JCCCA）



2（1.1）戦略の背景（①世界、国、県の動向）

平成27(2015)年11月	気候変動枠組条約の第21回締約国会議（COP21）において パリ協定採択	日本は2030年までに温室効果ガス排出量を2013年比で26%削減する目標を表明 「低炭素社会」 を目指す
平成28(2016)年5月	「地球温暖化対策計画」改定(国)	2030年までに温室効果ガス排出量を2013年比で26%削減する
令和2(2020)年10月	2050年カーボンニュートラル宣言（国）	日本は2050年までにカーボンニュートラルを目指す 「脱炭素社会」 へ
令和3(2021)年6月	「改正地球温暖化対策推進法」成立(国)	日本は2050年までにカーボンニュートラルの実現を基本理念に、脱炭素化を促進する
令和3(2021)年10月	地球温暖化対策計画改定(国)	2030年までに温室効果ガス排出量を2013年比で46%削減する
令和4(2022)年12月	あいち地球温暖化防止戦略2030（改定版）（県）	「2050年カーボンニュートラル」の実現を目指し、2030年度までに県の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する

2 (1.1) 戦略の背景 (②国際的な動向)

2015（平成27）年に、パリで開催された第21回国連気候変動枠組条約締約国会議において196か国・地域が「パリ協定」を採択、翌年発効

パリ協定とは

- 2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組み
- 途上国を含む全ての国が参加する公平な合意
- 世界共通の長期目標「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑えるよう努力を追求」
- 全ての国が、削減目標を5年ごとに提出・更新
 - 日本の当初の削減目標は、2030年度に2013年度比-26%
(国によって目標年度、削減率等は様々)
- 先進国による資金の提供、途上国の自主的な資金提供、市場メカニズムの活用

2 (1.1) 戦略の背景 (③日本の動向)

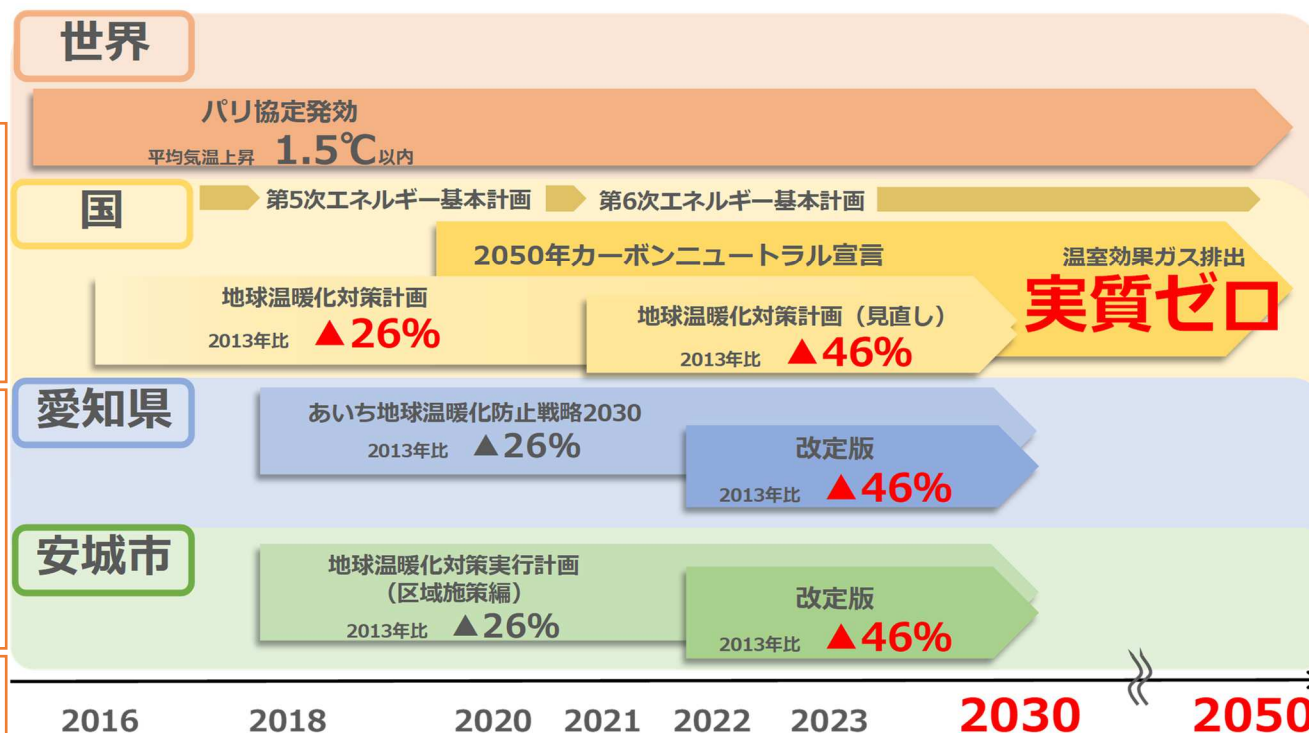
- ・パリ協定採択後、2020(令和2)年10月に**カーボンニュートラル**を表明し、地球温暖化対策計画の2030年の削減目標を26%から**46%**に上方修正
- ・実質ゼロを目指す。



温対法改正
H28：対策強化
R3:カーボンニュートラルを明記
R4：体制構築、財政支援

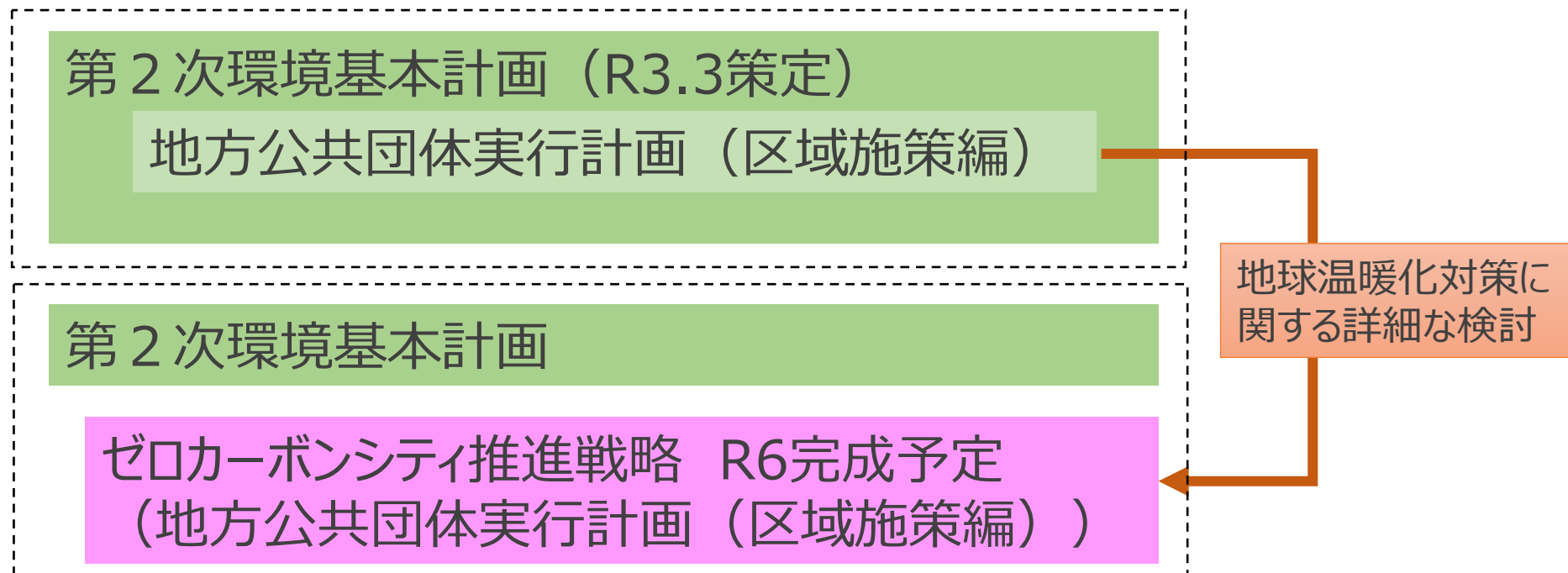
建築物省エネ法
H27：制定
R1：適合義務の対象拡大
R4：適合義務の対象拡大

環境省補助事業拡大



2（1.2）計画の位置づけ

地球温暖化対策に関して詳細な検討を行うことから、現行の環境基本計画に内包している区域施策編の位置づけをはずし、戦略を区域施策編に位置付ける



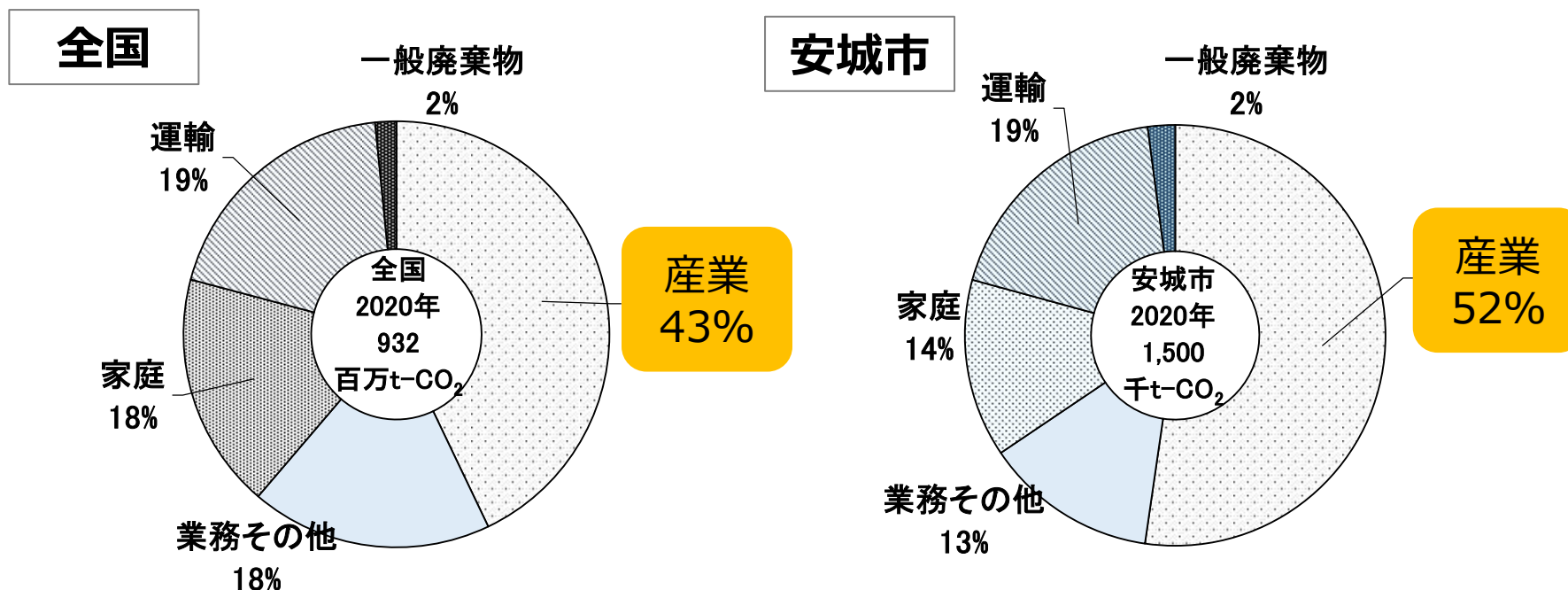
安城市ゼロカーボンシティ戦略の構成

1. 戦略の背景及び計画の位置づけ
 - 1.1 戦略の背景
 - 1.2 計画の位置づけ
- 2. 安城市の現状と課題**
 - 2.1 温室効果ガス排出量**
 - 2.2 ゼロカーボンシティ実現に向けた課題**
3. 戦略の目標
4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略
 - 4.1 ロードマップ
 - 4.2 戦略体系
 - 4.3 具体的な取組み
5. 進捗管理

2 (2.1) 温室効果ガス排出量

■ 令和2(2020)年における温室効果ガス排出量

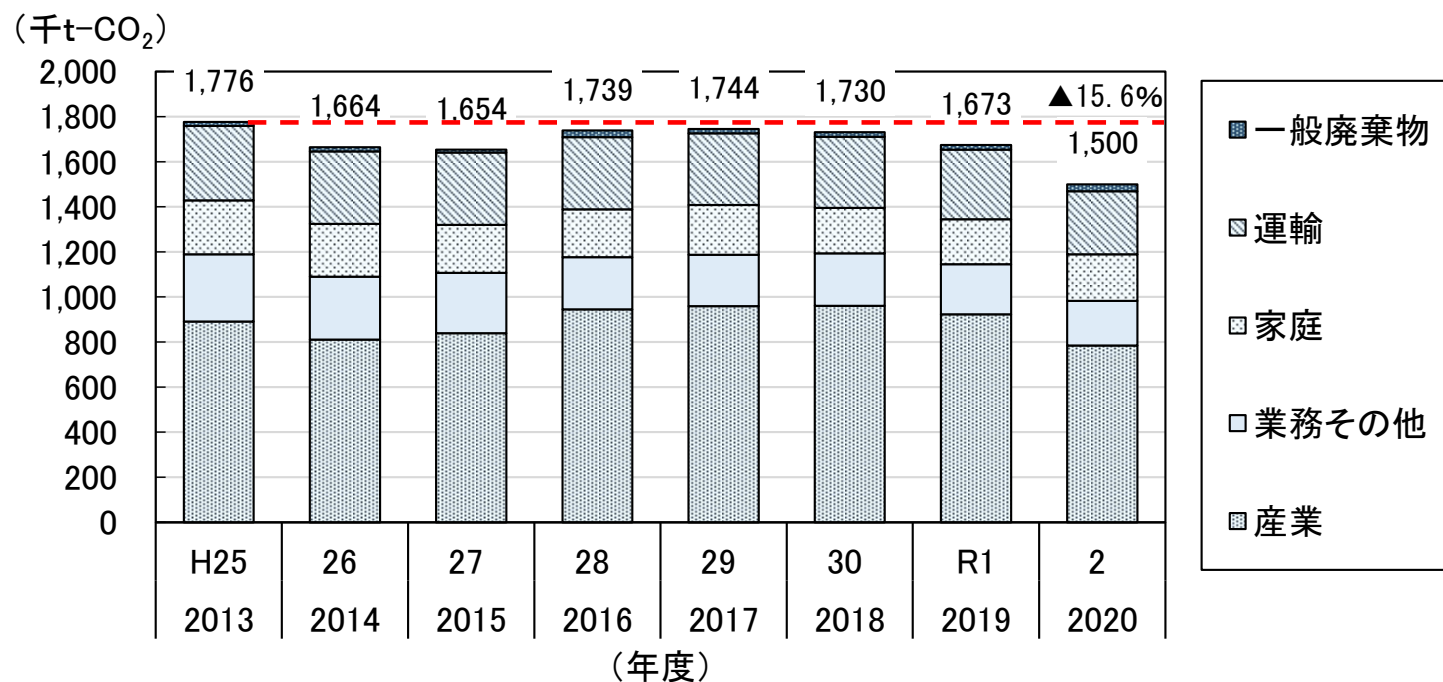
- ・安城市は、**産業部門の割合が高い**。
- ・産業部門に関しては、農業及び製造業が盛んで、製造品出荷額等は、全国市町村の第18位。



2 (2.1) 温室効果ガス排出量

■ 排出量の推移

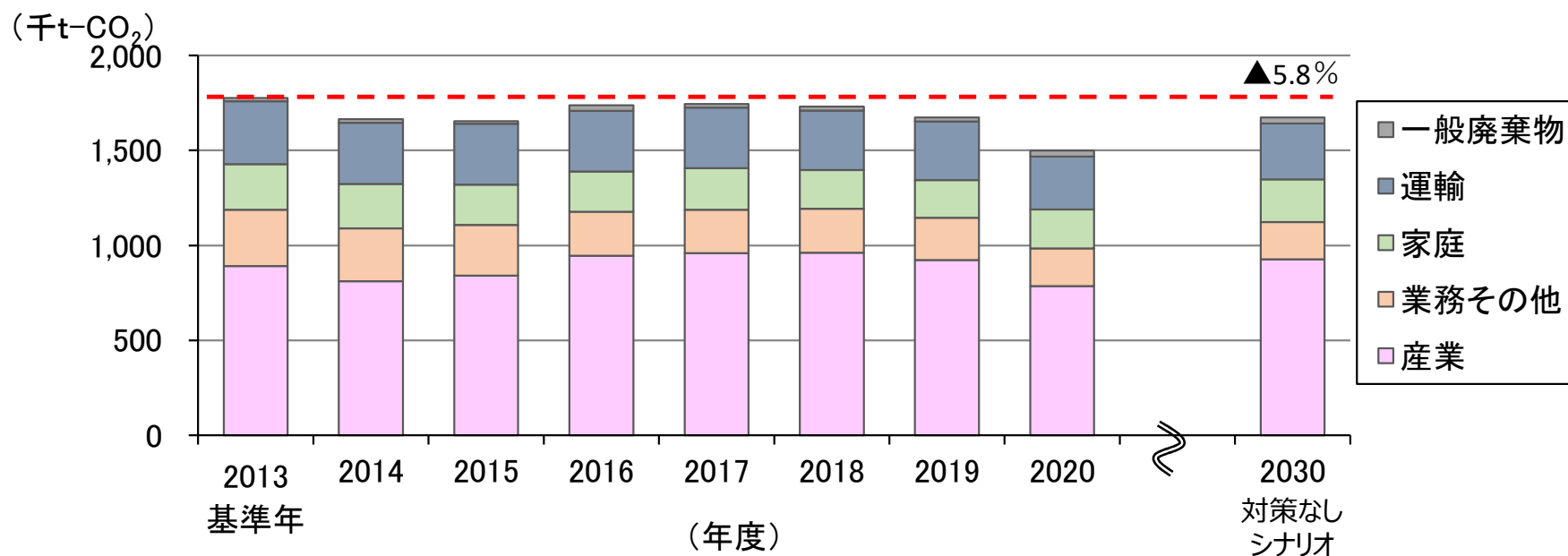
- ・令和2(2020)年度には大きく前年を下回り、基準年度比 -15.6%となった。
- ・部門別では、一般廃棄物のみ基準年度より増加した。



2 (2.1) 温室効果ガス排出量

■ 将来の排出量 (対策なしシナリオ)

- ・今後、特に追加対策を行わず、現在の生活スタイルや事業スタイルが将来も続くと想定した場合(対策なしシナリオ)の排出量を推計した。
- ・2030年度には、世帯数の増加や活発な製造活動などにより、最新年度より増加するものの基準年度比-5.8%になると見込まれる。



2（2.2）ゼロカーボンシティ実現に向けた課題

■ 温室効果ガス排出量

（1）産業部門

製造業における事業活動の維持・活性化とCO2排出量抑制の両立

（2）業務部門

商業等における事業活動の維持・活性化とCO2排出量抑制の両立

（3）家庭部門

生活の質の向上に向けた省エネ行動の促進

（4）運輸部門

安全と生活の足を確保しつつ輸送を効率化

（5）一般廃棄物

ごみの発生抑制と資源の有効利用

■ 再エネ導入量

ポテンシャルのある太陽光発電を導入

■ 気候変動に対する適応

健康・自然災害・農作物被害への対策



2（2.2）ゼロカーボンシティ実現に向けた課題

（1）産業部門

【理想像】

事業所の規模によらず省エネ化が進み、地域経済の活性化とゼロカーボンを両立している状態。

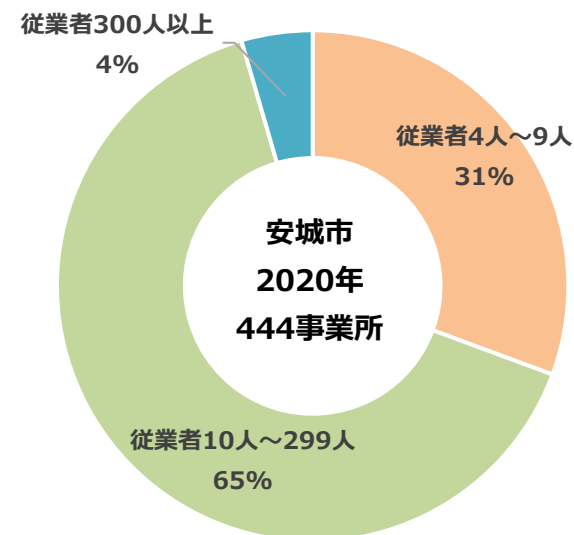
【現状】

- ・産業部門からの排出量のうち98%が製造業。
- ・市内製造業事業所の大半は中小規模事業所。
- ・今後排出量は増加し、基準年度を上回る見込み。
- ・大規模事業所は、自主的に対策を推進。
- ・資金や人材が不十分な中小規模事業所の対策が遅れている。
- ・中小規模事業所のサプライチェーンの脱炭素化に移行する体制が未整備。

【課題】

- ・製造業における事業活動の維持・活性化とCO2排出量抑制の両立。
- ・特に中小規模事業所に対して支援体制構築が必要。

■ 製造業規模別事業所数



出典）令和3年経済センサス-活動調査

安城市ゼロカーボンシティ戦略の構成

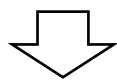
1. 戦略の背景及び計画の位置づけ
 - 1.1 戦略の背景
 - 1.2 計画の位置づけ
2. 安城市の現状と課題
 - 2.1 温室効果ガス排出量
 - 2.2 ゼロカーボンシティ実現に向けた課題
- 3. 戦略の目標**
4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略
 - 4.1 ロードマップ
 - 4.2 戦略体系
 - 4.3 具体的な取組み
5. 進捗管理

2 (3) 戦略の目標

■ 安城市ゼロカーボンシティ推進戦略 温室効果ガス排出量削減目標

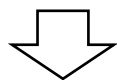
2050年度のカーボンニュートラル達成を見据えた、2030年度の温室効果ガス排出量(CO₂)を、2013年度比で**46%以上**削減することを目標とする。

2013年度 温室効果ガス排出量：1,776千t-CO₂



2030年度 温室効果ガス排出量：959千t-CO₂

【46%以上削減（2013年度比）】



2050年度 温室効果ガス排出量：実質ゼロ（カーボンニュートラルの達成）

2 (3) 戦略の目標

■ 温室効果ガス排出量削減目標

	【基準年度】 2013	【目標年度】2030				
		排出量目標値 (対策後排出量)		対策なしシナリオ		対策が 必要な量
部門	排出量 (千t-CO2)	排出量 (千t-CO2)	基準年度比	排出量 (千t-CO2)	基準年度比	排出量 (千t-CO2)
産業	891	516	▲42%	926	4%	410
業務	297	127	▲57%	197	▲34%	70
家庭	240	147	▲39%	224	▲7%	77
運輸	330	158	▲52%	295	▲11%	137
廃棄物	18	11	▲42%	32	75%	21
合計	1,776	959	▲46%	1,674	▲6%	715

基準

目標数値

予測排出量

減らす量

注) 四捨五入のため合計等が合わない場合があります。

2 (3) 戦略の目標

■ 温室効果ガス排出量削減目標 (2030年度)

国との連携による取組みに加えて、市内特定事業所（年間エネルギー使用量合計が原油換算で1,500kl以上の事業所）の自主取組みや、市（行政）独自の取組みも考慮する。

(千t-CO2)

部門	対策が必要な量	削減見込量		
		国連携取組	安城市	
			特定事業所 自主取組	市（行政） 独自取組
産業	410	350.6	56.0	3.0
業務	70	69.7	-	0.7
家庭	77	72.5	-	4.6
運輸	137	136.3	-	0.4
廃棄物	21	19.3	-	1.8
合計	715	648.5	56.0	10.5

減らす量

注) 四捨五入のため合計等が合わない場合があります。

2 (3) 戦略の目標

■ 温室効果ガス排出量削減目標

	【基準年度】 2013	【目標年度】2030				
		排出量目標値 (対策後排出量)		対策なしシナリオ		対策が 必要な量
部門	排出量 (千t-CO2)	排出量 (千t-CO2)	基準年度比	排出量 (千t-CO2)	基準年度比	排出量 (千t-CO2)
産業	891	516	▲42%	926	4%	410
業務	297	127	▲57%	197	▲34%	70
家庭	240	147	▲39%	224	▲7%	77
運輸	330	158	▲52%	295	▲11%	137
廃棄物	18	11	▲42%	32	75%	21
合計	1,776	959	▲46%	1,674	▲6%	715

注) 四捨五入のため合計等が合わない場合があります。

2 (3) 戦略の目標

■ 温室効果ガス排出量削減目標 (2030年度)

国との連携による取組みに加えて、市内特定事業所（年間エネルギー使用量合計が原油換算で1,500kl以上の事業所）の自主取組みや、市（行政）独自の取組みも考慮する。

(千t-CO2)

部門	対策が必要な量	削減見込量		
		国連携取組	安城市	
			特定事業所 自主取組	市（行政） 独自取組
産業	410	350.6	56.0	3.0
業務	70	69.7	-	0.7
家庭	77	72.5	-	4.6
運輸	137	136.3	-	0.4
廃棄物	21	19.3	-	1.8
合計	715	648.5	56.0	10.5

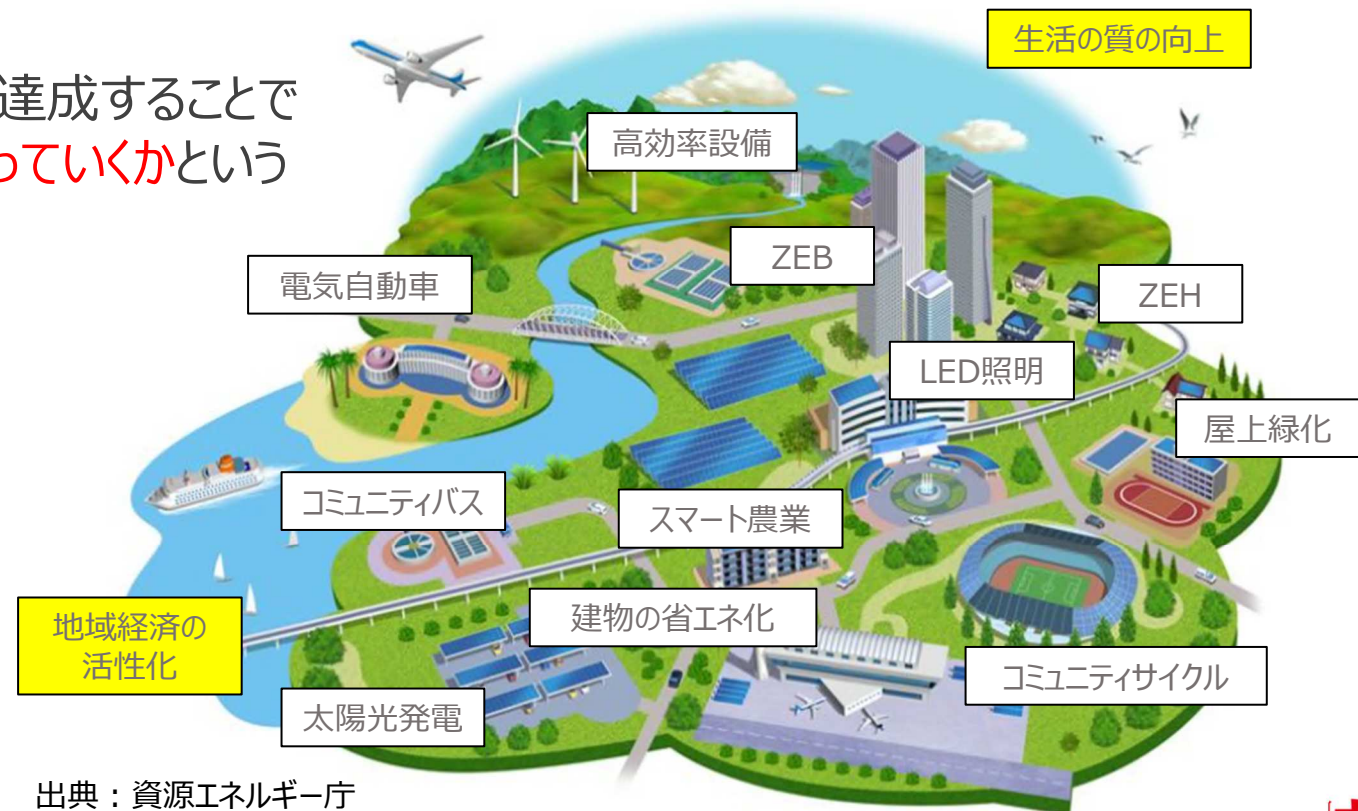
注) 四捨五入のため合計等が合わない場合があります。

2 (3) 戦略の目標

ゼロカーボンシティのイメージ図

戦略では、「2030年度に46%削減」や「2050年度にカーボンニュートラル達成」という目標を具体化した、「**ゼロカーボンシティとはどのようなまちか**」というイメージ図(イラスト)を作成する。

カーボンニュートラルを達成することで
どのように地域が良くなっていくかという
ことも記載する。



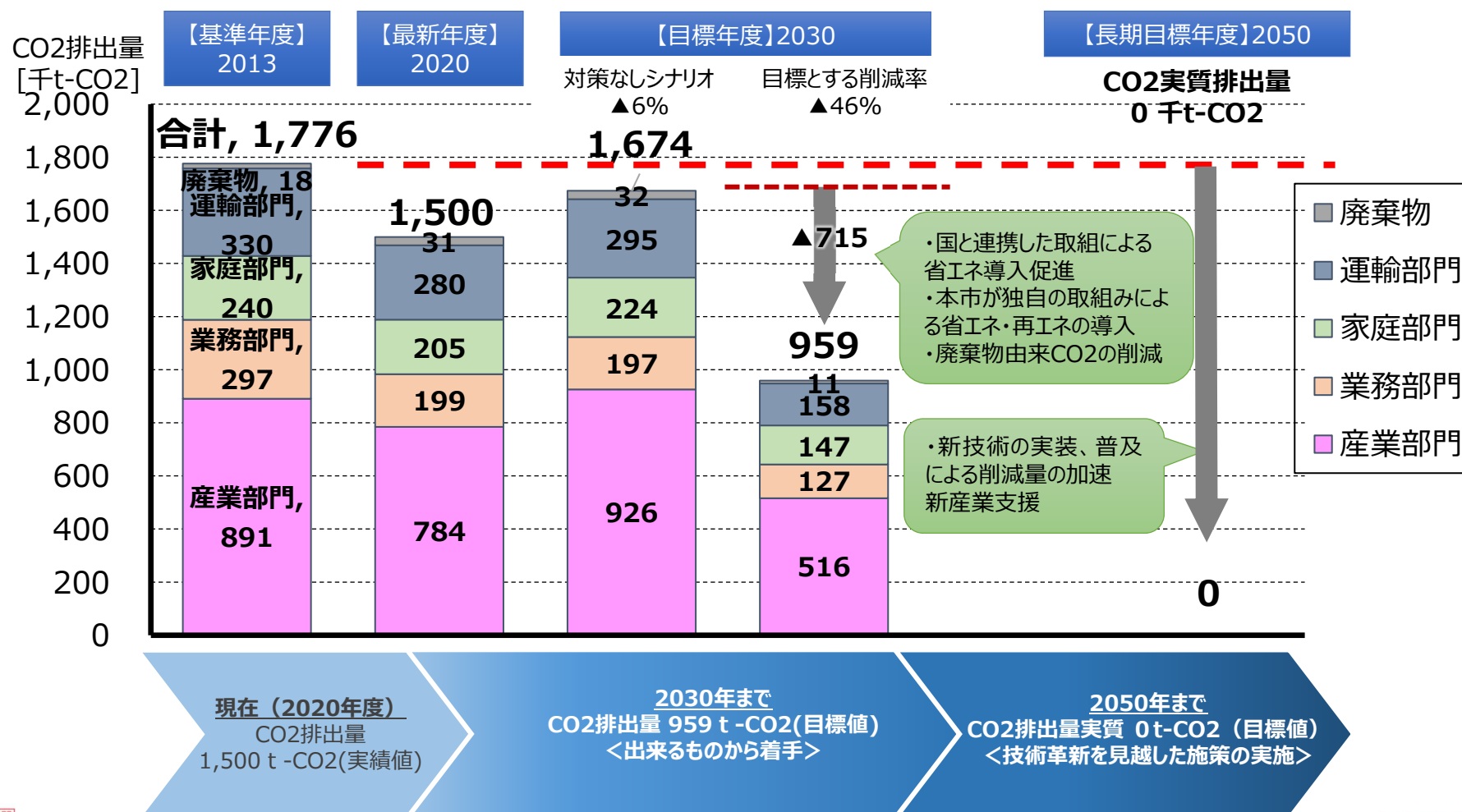
出典：資源エネルギー庁

安城市ゼロカーボンシティ戦略の構成

1. 戦略の背景及び計画の位置づけ
 - 1.1 戦略の背景
 - 1.2 計画の位置づけ
2. 安城市の現状と課題
 - 2.1 温室効果ガス排出量
 - 2.2 ゼロカーボンシティ実現に向けた課題
3. 戦略の目標
- 4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略**
 - 4.1 ロードマップ^o**
 - 4.2 戦略体系**
 - 4.3 具体的な取組み**
5. 進捗管理

2 (4.1) ロードマップ°

2050年脱炭素を実現するためのロードマップを以下に示す。



2 (4.2) 戦略体系

削減目標を達成するために必要な体系を示す。

〔戦略目標〕

カーボンニュートラルの実現に向けて

産業 業務 家庭

【1】省エネルギーの推進

- ①脱炭素型ライフスタイルへの変革
- ②脱炭素型ビジネススタイルへの変革

- ・脱炭素行動の情報発信
- ・事業者の取組みの支援

産業 業務 家庭

【2】再生可能エネルギー等の活用推進

- ③再エネの導入推進
- ④再エネ・新エネ活用の仕組みづくり

- ・再エネ導入促進のための情報発信
- ・再エネ導入の支援

運輸

【3】脱炭素な移動の推進

- ⑤自動車由来排出量の削減
- ⑥多様な移動手段の促進

- ・道路交通の円滑化
- ・次世代自動車の普及
- ・公共交通の利用促進

廃棄物

【4】循環型社会形成の推進

- ⑦ごみ減量化の推進
- ⑧ごみ資源化の推進
- ⑨廃棄物処理の脱炭素化推進

- ・ごみの発生を抑制
- ・ごみの分別を徹底

産業

【5】みどりの活用推進

- ⑩農地・緑地の整備・活用
- ⑪農業分野の脱炭素化推進

- ・多面的機能の活用
- ・まちなかの緑の保全
- ・環境保全型農業の推進

業務

【6】市役所における脱炭素行動の推進

- ・市役所の事業における脱炭素化の推進
- ・公共施設の省エネ化・再エネ導入、脱炭素化の推進

適応

■気候変動への適応推進

- ⑬温暖化する気候への適応

- ・熱中症等健康被害の対策の推進
- ・自然災害対策の推進

戦略本編に記載
する部分

戦略骨子

多様な連携

- ⑭あらゆる主体との連携による取組み推進

- ・市民協働の推進
- ・公民連携の推進
- ・都市間連携の推進

2（4.2）戦略体系

■ 柱別の温室効果ガス削減見込量

各柱には、合計で2030年度に46%削減となるよう、
温室効果ガス削減見込量を付している。
戦略の施策が実行されることで、46%削減が達成できる体系となっている。

温室効果ガス削減見込み量（千t-CO₂）

柱1：省エネルギーの推進

産業 399.2

業務 62.2

家庭 65.7

柱2：再生可能エネルギー等の活用推進

産業 9.6

業務 1.7

家庭 11.3

柱3：脱炭素な移動の推進

運輸 136.7

柱4：循環型社会形成の推進

廃棄物 21.1

柱5：みどりの活用推進

産業 0.8

柱6：市役所における脱炭素行動の推進

業務 6.5

合計：715千t-CO₂



2（4.3）具体的な取組み

柱1：省エネルギーの推進

市民、事業者が排出するCO2を削減するため、省エネ行動などを推進します。

施策1：脱炭素ライフスタイルへの変革

（例）生活における脱炭素化の促進を図ります。個人が省エネを意識することによって行動が変わることでCO2の削減をはかるとともに、生活の豊かさを提供します。

取組（1）脱炭素行動の情報発信

（例）市民が日常生活の中で行える省エネルギーの取組に関する呼びかけや情報提供を行います。

<記載例>

2（4.3）具体的な取組み

柱1：省エネルギーの推進

市民、事業者が排出するCO2を削減するため、省エネ行動などを推進します。

施策1：脱炭素ライフスタイルへの変革

取組（1）脱炭素行動の情報発信

市民が日常生活の中で行える省エネルギーの取組に関する呼びかけや情報提供を行います。

取組（2）ライフスタイルの見直し促進

日常における温暖化対策に資する選択肢を見える化することにより環境配慮行動を促します。

取組（3）ナッジの活用

自発的な行動変容を促すための工夫として、小さなきっかけを与えて、よりよい選択を自発的に取れるように省エネルギー行動を呼びかけていきます。

ナッジ：経済的なインセンティブや行動の強制をせず行動変容を促すこと

取組（4）省エネ性能の高い住宅の推進

新築住宅については、ZEHやLCCM住宅の推進、既設住宅については高断熱化等の省エネ改修を推進する仕組みを検討します。

2（4.3）具体的な取組み

柱1：省エネルギーの推進

市民、事業者が排出するCO2を削減するため、省エネ行動などを推進します。

施策2：脱炭素ビジネススタイルへの変革

取組（1）事業者への情報発信

事業者に対して脱炭素化における最新情報及び取り組み方について発信します。

取組（2）事業者の取組み支援

省エネルギー設備の導入補助などの支援や、事業者の省エネルギーを促進するような仕組みづくりを検討します。

2（4.3）具体的な取組み

柱2：再生可能エネルギー等の活用推進

暮らしや活動に必要なエネルギーを再エネで賄えるよう、市域の再エネを可能な限り普及拡大していきます。

施策3：再エネの導入促進

取組（1）再エネ導入促進のための情報発信
新たな再エネ導入の手法等の情報発信を行います。

取組（2）再エネ導入の支援
住宅や事業所への太陽光発電パネル等の導入補助を行います。

施策4：再エネ・新エネ活用の仕組みづくり

取組（1）余熱利用の促進
環境クリーンセンターの改良工事の際に、余熱を利用した発電能力増強を図ります。

取組（2）再エネ利用促進の仕組みづくりや新技術の検討
再エネ利用促進の仕組みづくりや、技術革新にも注目しながら仕組みを検討します。

2（4.3）具体的な取組み

柱3：脱炭素な移動の推進

次世代自動車の普及や公共交通の充実、物流の効率化など、都市のエネルギー効率化を推進します。

施策5：自動車由来排出量の削減

取組（1）道路交通の円滑化

道路ネットワークの整備や渋滞ボトルネック対策などにより、道路交通の円滑化を図ります。

取組（2）次世代自動車の普及促進

従来よりCO2排出量の少ない自動車の普及を促進するため、購入費の補助を実施します。

取組（3）グリーン物流の推進

地産地消など、輸送などの物流システムで発生するCO2を削減する仕組みづくりを行います。

取組（4）エコドライブの推進

自動車の燃料消費量の削減や交通渋滞緩和のためエコドライブの普及に努めます。

施策6：多様な移動手段の促進

取組（1）公共交通の利用促進のための仕組みづくり

都市計画と連動させながら、運行ルートの確認や新技術の導入を検討し、継続的にサービスを提供するとともに、イベントを開催し、公共交通機関利用者の拡大を目指します。

取組（2）自転車利用の促進

安城市の平坦な地形を生かし、自転車の利用啓発を行います。また、自転車を気軽に利用できるようシェアサイクル事業を行ったり、自転車を安全に利用できるように自転車通行環境を整備します。

2（4.3）具体的な取組み

柱4：循環型社会形成の推進

ごみの発生を抑制し、資源の有効利用を進めるとともに、廃棄物処理における脱炭素化を推進します。

施策7：ごみ減量化の推進

取組（1）ごみの発生抑制

食品ロスや生ごみの削減をはじめとしたリフューズ、リデュース、リユースを推進します。

施策8：ごみ資源化の推進

取組（1）ごみ分別の徹底

ごみと資源の分別方法を市民に分かりやすく周知します。また民間事業者の行う資源ごみの回収についても情報発信を行います。

取組（2）プラごみ等資源化の推進

プラスチック資源やせん定枝の再資源化により、ごみとして焼却処分する際に排出するCO₂を削減します。また、焼却灰の再資源化に努め、埋立処分量を削減し、環境負荷の低減を図ります。

施策9：廃棄物処理の脱炭素化推進

取組（1）廃棄物処理の高効率化

環境クリーンセンターの改良工事の際に、高効率機器を導入し、省エネを図ります。

2（4.3）具体的な取組み

柱5：みどりの活用推進

農地・緑地の整備や活用に取り組み、多面的な機能を活かした脱炭素化を推進します。

施策10：農地・緑地の整備・活用

取組（1）多面的機能の活用

生態系の保持や水田貯留による浸水対策など多面的機能を活用します。

取組（2）まちなかの緑の保全

市民との協力により既存の公園の保全に努めるとともに、県との連携により、新たな緑の拠点を整備します。

取組（3）緑化の推進

緑化木の配布や壁面緑化・駐車場緑化で民有地の緑化を推進します。

施策11：農業分野の脱炭素化推進

取組（1）環境保全型農業の推進

CO2削減に寄与する栽培方法や新しい技術の普及促進、調査研究により、脱炭素に向けた取組を推進します。

取組（2）新しい技術やアイデアを活用した農業の振興

JAや県普及課と連携を図り、スマート農業や省エネ設備の導入などの最新技術の導入に取り組む農業者を支援します。

2（4.3）具体的な取組み

柱6：市役所における脱炭素行動の推進

市役所が率先して取組みを進め、市民・事業者の模範となり脱炭素化を推進します。

施策12：市役所の脱炭素化の推進

取組（1）市役所の事業における脱炭素化の推進

DXの推進によるペーパーレス化や、オンライン申請を促進することで、来庁に伴う自動車利用や渋滞の発生を抑制します。

取組（2）公共施設の省エネ化、再エネ導入、脱炭素化の推進

市有施設の長寿命化にともない、断熱性やエネルギー効率の良い設備（LED照明等）を導入します。

公用車の次世代自動車への更新を計画的に行います。

市有施設で使用する電力やガスを排出係数の低いものに切り替えたり、間伐材を利用するなど、施設の脱炭素化を進めます。

取組（3）先進的取組みの情報発信

市役所で取り組んだ事業の導入方法・効果などをわかりやすく周知します。

2（4.3）具体的な取組み

■ 気候変動への適応推進

気候変動による災害や健康被害などを軽減した安全なまちを実現するための対策を推進します。

施策 1 3：温暖化する気候への対応

取組（１）熱中症等健康被害の対策の推進

熱中症予防対策のため、各種媒体を活用した周知を図るとともに、発生する可能性がある健康被害に備えて情報収集を行います。

取組（２）自然災害対策の推進

温暖化に伴い発生が予想される豪雨災害に備えて、浸水対策を強化します。ハザードマップや防災アプリ、各種計画を周知するとともに適宜見直し、さらに防災アプリの活用や訓練を通して、防災、減災につなげます。

取組（３）農業への対策の推進

農作物の高温障害の発生状況や対策などを、県と連携しながら情報を共有し対策につなげます。

2（4.3）具体的な取組み

【戦略全般】多様な連携

市民・事業者・都市などの様々な主体との連携により、脱炭素の加速化を図ります。

施策 1 4：あらゆる主体との連携による取組み推進

取組（１）市民協働の推進

市民活動において、環境・経済・社会課題の同時解決が達成される事業に取り組む団体を支援します。

取組（２）公民連携の推進

SDG s 共創パートナー等と協力しながら公民連携での課題解決に取り組みます。

取組（３）都市間連携の推進

関連自治体との連携によるイベントを行い、環境に関する知識を深めます。

矢作川水源である長野県根羽村と森林保全活動を行ったり、TASKIプロジェクトでは環境取り組みについて各自治体と意見交換を行います。

安城市ゼロカーボンシティ戦略の構成

1. 戦略の背景及び計画の位置づけ
 - 1.1 戦略の背景
 - 1.2 計画の位置づけ
2. 安城市の現状と課題
 - 2.1 温室効果ガス排出量
 - 2.2 ゼロカーボンシティ実現に向けた課題
3. 戦略の目標
4. ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略
 - 4.1 ロードマップ
 - 4.2 戦略体系
 - 4.3 具体的な取組み

5. 進捗管理



2 (5) 進捗管理

① 市域の温室効果ガス排出量の確認

部門別CO₂排出量の現況推計

単位：1,000tCO₂

都道府県	市区町村	製造業	建設業・ 鉱業	農林水産 業	産業部門 小計	業務	家庭	民生部門 小計	旅客自動 車	貨物自動 車	鉄道	船舶	運輸部門 小計	一般廃棄 物	排出量合 計
愛知県	碧南市	588	3	7	599	64	78	142	67	46	5	5	122	11	873
愛知県	刈谷市	1,062	7	4	1,073	235	179	415	136	77	9	0	223	18	1,728
愛知県	豊田市	9,864	20	45	9,929	515	486	1,001	412	251	26	0	688	55	11,673
愛知県	安城市	1,297	6	9	1,312	199	205	404	167	101	12	0	280	31	2,028
愛知県	西尾市	1,051	8	26	1,085	140	176	316	164	128	11	1	303	17	1,721

※ 1

環境省が毎年度公表するCO₂排出量をもとに、
本市の実態に合った推計（※ 2）を行い、市域のCO₂排出量を確認する。

※ 1 推計を行うと2020年の数値は1,500千tCO₂となる。

※ 2 推計とは製造業における排出量推計において、業種按分することにより、
機械製造業が中心であるという本市の実態を反映。

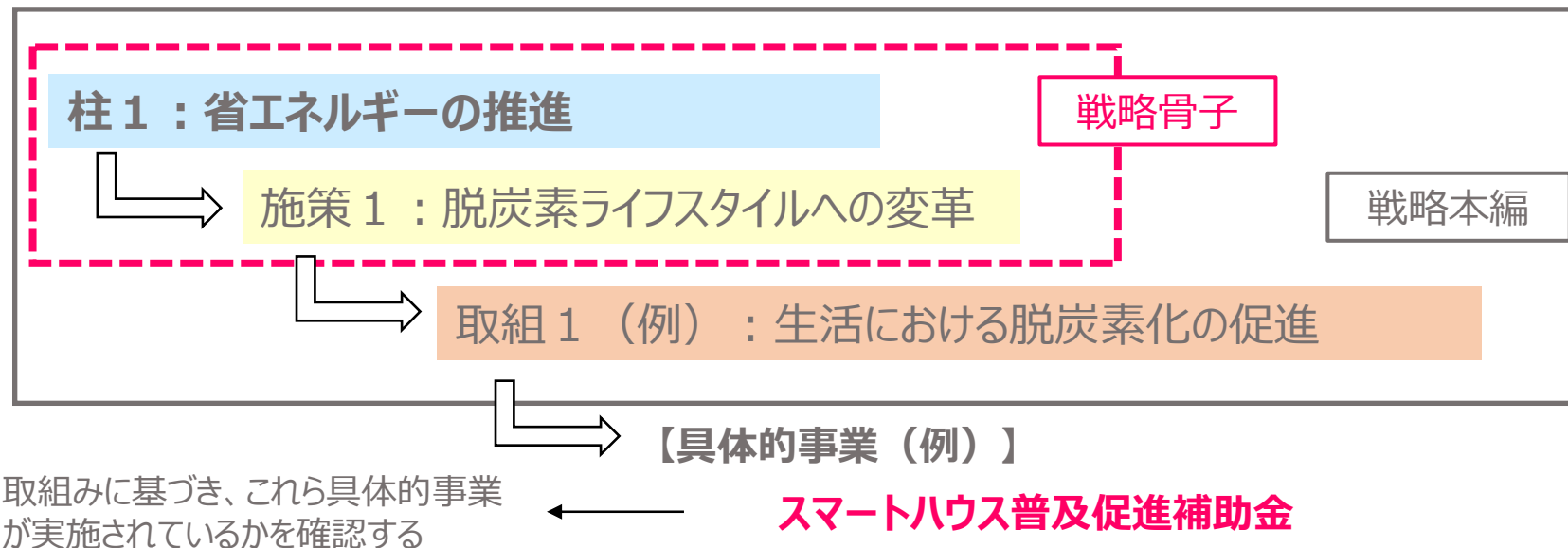


2（5）進捗管理

② 具体的事業の実施状況の確認

各柱・施策に基づき掲げた取り組みが、どのような個別具体的事業となり実施されているかを確認する。

<イメージ>



目次

1、前回のおさらい

- （１）脱炭素ロードマップについて
- （２）戦略体系図について

2、戦略の構成

- （１）戦略の背景及び計画の位置づけ
- （２）安城市の現状と課題
- （３）戦略の目標
- （４）ゼロカーボンシティ実現に向けた戦略
- （５）進捗管理

3、スケジュールについて

3 スケジュールについて

令和6年度スケジュール

業務内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
取組みの検討・協議												
R7~9実施計画要求												
戦略素案の作成												
R7予算要求												
パブリックコメント												
戦略の策定												
環境審議会												

現在